古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３９３９号
発行令和３年１１月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

交通費見直し　　道営競馬

東京の斉藤さん 故郷岩見沢に会社設立

IT＋デザイン　マチ元気に

ロゴ、サイト制作通し人材育成

【岩見沢】市内出身で東京のIT関連会社に勤める男性が今年3月、市内にデザイン会社を設立した。市民にIT技術を教えながら、岩見沢や東京から受注したロゴデザインなどの事業を手掛けている。都市部と岩見沢などの地方間で広がる情報格差の解消を目指し、今後は共有仕事場「コワーキングスペース」の開設も計画している。（石川実和）

斉藤知也さん(54)で、会社名は「一＋一＝（いちたすいちは）」。同社には現在、ロゴやウェブデザインに興味がある市民6人が在籍し、斉藤さんの指導を受けながら既にアイドルのグッズ販売サイトや市内の少年野球チームのロゴなどを制作している。斉藤さんは「地元のデザイナーが増えれば、住んでいるまちをより良くするアイデアがどんどん出てきて、地域の活性化につながるのでは」と話す。

デザイン会社「一＋一＝」を設立した斉藤さんと、現在開設準備中のコワーキングスペース「大正ボックス」

住民との共有オフィス開設へ

斉藤さんは、流通大手イオン（千葉市）に入社し、スポーツクラブや映画館などを併設した店舗開発事業の担当を経て、IT関連会社デジタルハリウッド（東京）に転職。全国20カ所以上で企業と連携したIT人材の育成機関を設立した。ただ、いずれも人口10万人以上の都市部ばかりで「人口が少ないところにこそIT人材の育成が必要」と考え、デジタルハリウッドでの仕事をしながら地元岩見沢での活動を始めた。

4西4にはコワーキングスペース「大正ボックス」を開設準備中で在籍デザイナーのほか、市内で地域活性化に貢献している人なども利用できるようにし、意見交換の場としたい考えだ。

また、空知管内のアート作家が制作した作品をインターネット上で展示するギャラリーの開設も計画。斉藤さんは「クリエーティブな仕事を通じて、このまちをもっと良くしたいという人を増やし、一緒にまちが元気になるようなことをしていきたい」と語る。

使い道を公表すべきだ

文通費見直し

日割り支給への変更は、日本維新の会の新人議員が会員制交流サイト（SNS）に10月分の満額支給を疑問視する投稿をしたのをきっかけに、与野党で法改正の動きが加速した。

ただ、これまでのところ、維新や国民民主党が求める使途公開などは見送られる公算が大きい。

与党を中心に慎重論があるため、抜本的な見直しを唱える共産党の主張は一顧だにされない。

突如噴出した批判をかわすため、日割り支給への変更のみでお茶を濁そうとする意図が透ける。

文通費を巡っては、衆院議長の私的諮問機関が2001年、領収書を添付した報告書の公開と、実費支給への変更を求める答申をまとめている。

地方議会で報酬と別に支給される政務活動費は、使途報告書の作成と公開が義務づけられている。国会の怠慢は明らかだ。

維新は各議員の文通費の使途報告書と領収書をホームページで公開しているが、本人の政治団体に繰り入れるケースが少なくない。

使途の透明化だけでなく、目的外使用に罰則を設けることも検討すべきではないか。

国会議員には交通費としてJRの無料パスや地元との往復航空券が配られる。東京滞在用に都心に割安の議員宿舎もある。

これらの国会議員の経費も併せて総合的に見直す必要があろう。

国民の代表である国会議員の正当な活動にかかる経費は公費で賄うのは当然とはいえ、その原資は国民の税金を含む公金である。

市民感覚で疑問符が付くような経費の公費支出は早急に改めなければならない。

道営競馬好調

魅力向上へ経営努力を

道営ホッカイドウ競馬の売り上げ好調が続いている。本年度の馬券発売額は522億円で、29年ぶりに最高額を記録した昨年度の520億円を上回った。昨年度は、前年度比5%増と著しく伸びた。

この2年間はインターネット販売が全体の95%を占めたのが特徴だ。新型コロナウイルス禍に伴う「巣ごもり需要」が大きかったとみられる。

道営競馬は胆振・日高の馬産地を支える重要な役割を担う。道外の地方競馬や他の公営ギャンブルとは異なる点だ。今後も単年度収支の黒字を続け、健全経営を軌道に乗せなくてはならない。

コロナが収束すれば、売り上げの減少も予想される。今の時期にこそ競馬の魅力を向上させ、さらなるファン開拓に向けた取り組みに力を入れるべきだ。

オピニオン

2021. 11. 24

日米中、石油備蓄放出へ

原油高対応　消費国協調は初

【ワシントン共同】米ホワイトハウスは23日、原油価格の高騰に対応するため、日本や中国、英国、韓国、インドといった消費国と協調して、石油備蓄の一部を市場に放出すると発表した。日本政府も国家備蓄の一部を放出する方向で最終調整に入り、24日に発表する。主要消費国が原油高対策として協調で放出するのは初めてとみられる。（3面＝効果は未知数）

産油国　反発で生産減も

米国は今後、数カ月間で5千万㌭放出する。消費国の備蓄放出に産油国側が反発する恐れもあり、生産が縮小されれば値下げ効果が失われる可能性もある。

原油価格は上昇傾向が続いており、回復途上の世界経済の足かせとなることが懸念されている。自動車社会の米国ではガソリン価格の急騰がバイデン政権の支持率低下につながっている側面もあり、米政府は各国と対応を協議していると説明していた。ホワイトハウスは「これは、数週間にわたる世界各国との協議の成果だ」と強調した。

ホワイトハウスによると、米国は5千万㌭のうち、3200万㌭は石油企業に貸し出され、将来的には備蓄への返還を求めるとしている。1800万㌭については、議会がすでに承認している市場売却を加速することで供給を増やす。

政府関係者は、日本の石油国家備蓄の放出は、まず数日分になる見通しだと明らかにした。備蓄目標日数を上回る余剰分を入札で市中に売却する案を詰めている。石油備蓄法は放出目的を災害や海外の政情不安など供給不足への対応に限定

ひと 2021

初開催した「岩見沢ねぶた祭」の実行委員長

藤本（ふじもと）　悠平（ゆうへい）さん

JR岩見沢駅近くに10月中旬の夜、武者人形や野鳥シマエナガなど迫力のある4台のねぶたが登場した。初めて開催した「岩見沢ねぶた祭」を終え、「暗闇の中にねぶたの明かりがともり、心が奮い立つ最高の祭りができた」と目頭を熱くした。

道教大岩見沢校4年で、「青森ねぶた祭」が開かれる本場・青森市の出身。幼少期からねぶたに親しみ、小学5年から制作に参加した。同校入学後の2018年、「友達をつくるためにねぶたを作って展示しよう」と考えつき、学生有志37人と制作を始めた。

2年目、ねぶたを制作中に訪ねてきた市民から、岩見沢で夏に開かれる「あやめまつり」で約20年前、岩見沢駅の職員や同校学生がねぶたを引いていたことを聞いた。「岩見沢を盛り上げたねぶたを復活させたい」と今回の祭りを企画した。

当初は20年10月に開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響で延期。ようやく今年8月から約2カ月にわたって祭りを開くことができ、小さなねぶたの制作体験を実施したほか、飲食店13店でクッキーなど関連商品も販売した。

最終日はイメージソングの演奏やキッチンカーの出店もあり、約1800人が来場。かつてねぶたに携わっていた駅の元職員や同校卒業生も駆け付け、市民や学生と共に「ラッセラー」と声を上げてねぶたを引いた。

大学生活の集大成を終え、「1回で終わったら復活とは言えない。卒業後も祭りに関わり、後輩が続けていけるような地盤をつくっていきたい」。岩見沢在住の22歳。（石川実和）